

事業番号	04 05 06	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	日常生活自立支援事業			担当課	部局	健康福祉部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	地域福祉課	
	施策の総合的展開	6-2	いきいきと安心して暮らせる社会づくり	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
		3	福祉を支えるサービスの充実		実施期間	H11 ~

### 1 事業の概要

目指す姿	認知症高齢者や障害者などが、福祉サービスを利用する際に不利益を受けたり、契約の相手方とトラブルを生じないように、福祉サービスの利用手続きを代行するなど、地域で安心して自立した生活が営めるようにする。 また、成年後見制度の利用促進を図り、当該事業の適正化を図る。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県内の一人暮らし高齢者数 68,614人(平成22年10月1日現在)</li> <li>長野県内の知的障害者(障害児を含む。)数 15,391人(平成23年3月31日現在)</li> </ul>					
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他( )		【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら支援することが効果的である。 社会福祉法第81条、セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱			
事業内容	① 成果目標(H24)					
	○新規利用契約件数を増やし、認知症高齢者や障害者に対する日常生活支援を着実に広げていく。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	福祉サービス利用援助事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービスの情報提供、利用手続きや実施状況の確認</li> <li>福祉サービスの利用料の支払の代行、年金の受給確認</li> <li>預金通帳や権利書、保険証書等の預かり</li> <li>権利擁護のための研修会を開催</li> <li>成年後見制度に関する無料相談会を開催</li> <li>事業の担い手である生活支援員を対象にした研修を開催</li> </ul>	57,367	57,090	59,772
	合計			57,367	57,090	59,772

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		前年度繰越			
予算額	当初予算	55,771	57,143	57,367	59,772
	補正予算				
	合計(A)	55,771	57,143	57,367	59,772
Aの財源	国庫支出金	27,885	28,571	28,683	29,886
	県債				
	その他( )				
	一般財源	27,886	28,572	28,684	29,886
ト	決算額(B)	55,202	56,501	57,090	
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
	概算人件費(C)	1,663	1,652	1,652	1,652
	概算事業費(B(A)+C)	56,865	58,153	58,742	61,424

項目	現況(見込)	H24 成果目標の達成状況			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
新規利用契約件数	201	250	274	達成	290

目標に対する成果の状況	新規利用契約件数が目標を約10%、前年度を約36%上回り、認知症高齢者や障害者に対する支援が着実に広がっている。
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 認知症高齢者や障害者などが置かれた立場を鑑み、福祉サービスの利用にあたって不利益やトラブルを被ることなく、地域で自立した生活を営めるようにするため、引き続き事業を実施する。
---------------------	---